

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5339-7122
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5339-7122
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,476,720	6,839,310	22,639,549
経常利益又は経常損失( ) (千円)	84,984	8,698	429,591
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	20,154	18,284	304,061
四半期包括利益又は包括利益(千円)	210,810	82,721	493,127
純資産額(千円)	5,065,962	4,936,671	4,843,965
総資産額(千円)	8,019,448	8,962,019	9,024,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( )(円)	252.02	254.11	4,007.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	247.42	-	3,931.11
自己資本比率(%)	63.0	54.7	53.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第14期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）の当社グループにおける連結業績は以下のとおり、前年同期に対して売上高は増収、営業利益、経常損益、四半期純損益は減益となりました。

#### [連結業績]

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 (平成25年3月期)	当第1四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	4,476,720	6,839,310	2,362,589 (52.8%)
営業利益	49,030	39,277	9,752 (19.9%)
経常利益 又は損失( )	84,984	8,698	93,682 ( )
四半期純利益 又は損失( )	20,154	18,284	38,438 ( )

売上高は、国内の広告事業が順調に推移したことにより2,362,589千円増加し、6,839,310千円（前年同期比52.8%増）となりました。

営業利益は、当第1四半期連結累計期間の4月に新卒社員が入社したことによる人件費の増加及び本社オフィスの増床に伴う賃料の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、9,752千円減少し、39,277千円（前年同期比19.9%減）となりました。

経常損益は、円安による為替差損55,952千円の発生等により93,862千円減少し、8,698千円（前年同期は84,984千円の経常利益）となりました。

四半期純損益は、保有株式の売却により投資有価証券売却益を63,319千円計上したものの、法人税等を72,183千円計上したことにより38,438千円減少し、18,284千円（前年同期は20,154千円の四半期純利益）となりました。

#### [報告セグメント別業績]

##### 広告事業

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 (平成25年3月期)	当第1四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	3,686,071	5,988,549	2,302,478 (62.5%)
(外部売上高)	3,601,841	5,971,618	2,369,776 (65.8%)
(セグメント間売上高)	84,230	16,931	67,298 (79.9%)
セグメント利益	303,574	591,803	288,228 (94.9%)

内訳：外部売上高（広告事業）

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 (平成25年3月期)	当第1四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	719,924	2,315,230	1,595,305 (221.6%)
フィーチャーフォン向け広告	1,647,879	823,380	824,498 (50.0%)
モバイル向け広告計	2,367,804	3,138,611	770,806 (32.6%)
PC向け広告	1,234,036	2,833,007	1,598,970 (129.6%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」やフィーチャーフォン向けアフィリエイト広告「Smart-C」などのモバイル向け広告とPC向けアフィリエイト広告「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における広告事業のモバイル向け広告は、モバイル端末利用者のフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行の影響により、広告主のフィーチャーフォン向け広告の出稿意欲は低下しております。一方でスマートフォン向け広告は、広告主の広告出稿意欲が高く、それに加え、アプリなどの広告掲載媒体数が増加していることから売上高が大幅に伸長したことにより、モバイル向け広告の売上高は3,138,611千円（前年同期比32.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が拡大したことにより売上高は2,833,007千円（前年同期比129.6%増）となりました。

この結果、広告事業の売上高は5,971,618千円（前年同期比65.8%増）、営業費用は新卒社員の入社に伴い人件費等が増加したものの、セグメント利益は591,803千円（前年同期比94.9%増）となりました。

アプリ・メディア事業

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 (平成25年3月期)	当第1四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	498,759	494,790	3,969 (0.8%)
（外部売上高）	487,298	458,042	29,255 (6.0%)
（セグメント間売上高）	11,461	36,747	25,286 (220.6%)
セグメント利益又は損失（ ）	81,774	115,592	197,367 (-)

内訳：外部売上高（アプリ・メディア事業）

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 (平成25年3月期)	当第1四半期 (平成26年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
アプリ事業	300,570	196,952	103,617 (34.5%)
メディア事業	186,728	261,089	74,361 (39.8%)

アプリ・メディア事業は、連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司と株式会社ラビオンソーシャルにおいてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいてメディアの運営等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、平成24年3月期の上半期にリリースした「カイツクロニクル」、「小悪魔キャバ嬢らいふ」や「煙に巻いたらさようなら。」等の既存のタイトルに続くヒット作を生み出すために「魔女大戦クロニクル」等の自社タイトルのゲーム開発に注力してきました。しかしながら、有力なゲーム会社の参入等により売上高は196,952千円（前年同期比34.5%減）となりました。

今後は、自社タイトルだけでなく、大手ゲーム会社と共同でアプリ制作を行う協業事業や当社が海外の有力アプリの翻訳などを行い、日本国内に日本版の海外の有力アプリをリリースするパブリッシング事業を軸にアプリ事業の売上高の安定化を図ります。

当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業は、主にサムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業において広告主数が増加したことにより、売上高は261,089千円（前年同期比39.8%増）となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は458,042千円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失は115,592千円（前年同期は81,774千円の利益）となりました。

海外事業

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 （平成25年3月期）	当第1四半期 （平成26年3月期）	対前年同期増減額 （増減率）
売上高	386,989	468,623	81,633 （21.1%）
（外部売上高）	382,638	409,582	26,944 （7.0%）
（セグメント間売上高）	4,351	59,040	54,689 （-）
セグメント損失（ ）	59,250	109,548	50,297 （-）

海外事業は、中国・台湾・韓国・米国において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における海外事業は、平成24年4月に提供を開始したスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」の中国版「AppDriver China」の売上高の増加に加え、平成24年10月に設立した韓国子会社において、日系企業への韓国現地における広告出稿の営業を強化したことにより、前年同期比で売上高は増加いたしました。一方、海外赴任者の増加に伴い営業費用が増加したため、セグメント損失は増加しております。

この結果、海外事業の売上高は409,582千円（前年同期比7.0%増）、セグメント損失は109,548千円（前年同期は59,250千円の損失）となりました。

セグメント間売上高の対前年同期増減率は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

その他

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 （平成25年3月期）	当第1四半期 （平成26年3月期）	対前年同期増減額 （増減率）
売上高	10,427	4,502	5,924 （56.8%）
（外部売上高）	4,942	67	4,875 （98.6%）
（セグメント間売上高）	5,484	4,435	1,048 （19.1%）
セグメント損失（ ）	32,229	38,959	6,729 （-）

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他は、新規事業の立ち上がりが芳しくなく売上高は67千円（前年同期比98.6%減）と減少し、セグメント損失は38,959千円（前年同期は32,229千円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び、新たに発生した課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは研究開発費は47,827千円であり、主にアプリ・メディア事業において、今後収益の拡大が見込めるスマートフォンアプリ制作の研究開発を行ったものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、主に、平成25年4月に新卒社員が入社したため「広告事業」の従業員数が39名増加するとともに、アプリ開発部署の新設により「その他」の従業員数が25名減少し「アプリ・メディア事業」の従業員数が19名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 (平成25年6月30日)	対前年同期増減額 (増減率)
資産合計	9,024,689	8,962,019	62,669 (0.7%)
負債合計	4,180,723	4,025,348	155,375 (3.7%)
純資産合計	4,843,965	4,936,671	92,705 (1.9%)

[資産合計]

- ・流動資産が前連結会計年度末より129,523千円減少し7,680,003千円となりました。主な減少要因は現金及び預金が69,370千円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が57,813千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産が前連結会計年度末より66,853千円増加し1,282,015千円となりました。主な増加要因は有形固定資産に含まれる工具器具及び備品が純額で27,446千円増加したこと及び無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが31,926千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より162,937千円減少し3,974,421千円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が232,379千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より7,562千円増加し50,926千円となりました。主な増加要因は、その他に含まれる資産除去債務が5,717千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より92,705千円増加し4,936,671千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が18,284千円減少したものの、為替換算調整勘定が93,900千円増加したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンやタブレット端末の登場により、PC・モバイルといったデバイスごとのサービスの垣根が無くなりつつある一方、モバイルユーザーの既存の携帯端末からスマートフォンへの買い替えが増加することにより、既存の携帯端末に関連したサービスも市場規模が縮小していくと思われま。

一方で、アフィリエイト広告事業の市場における競争環境は、今後ますます厳しさを増すものと思われております。このような状況の中で当社グループの経営陣は、新商品の開発に努めるとともに、新規事業の開拓、海外における事業の拡大等、選択と集中を行いながら経営資源を有効に活用していく方針であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	306,300
計	306,300

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,975	80,915	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用して おりません。
計	79,975	80,915	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	5	79,975	75	1,479,217	75	469,217

(注)1.平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が5株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75,000円増加しております。

2.平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が940株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,978,400円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式8,018	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式71,952	71,952	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	79,970	-	-
総株主の議決権	-	71,952	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿六丁目8-1	8,018	-	8,018	10.02
計	-	8,018	-	8,018	10.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,982,171	3,912,801
受取手形及び売掛金	3,550,165	3,492,352
たな卸資産	6,184	6,830
その他	306,248	295,706
貸倒引当金	35,243	27,687
流動資産合計	7,809,526	7,680,003
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	141,492	169,347
無形固定資産		
のれん	86,272	81,063
その他	39,242	71,999
無形固定資産合計	125,514	153,062
投資その他の資産		
その他	983,299	992,414
貸倒引当金	35,144	32,809
投資その他の資産合計	948,154	959,605
固定資産合計	1,215,162	1,282,015
<b>資産合計</b>	9,024,689	8,962,019
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,310,044	3,077,665
未払法人税等	152,914	80,451
その他	674,399	816,305
流動負債合計	4,137,359	3,974,421
<b>固定負債</b>		
その他	43,364	50,926
固定負債合計	43,364	50,926
<b>負債合計</b>	4,180,723	4,025,348
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,479,142	1,479,217
資本剰余金	1,664,201	1,664,276
利益剰余金	1,996,509	1,978,224
自己株式	508,065	508,065
株主資本合計	4,631,787	4,613,653
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	95,652	102,658
為替換算調整勘定	88,757	182,657
その他の包括利益累計額合計	184,409	285,316
<b>新株予約権</b>	8,888	18,722
<b>少数株主持分</b>	18,880	18,979
<b>純資産合計</b>	4,843,965	4,936,671
<b>負債純資産合計</b>	9,024,689	8,962,019

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,476,720	6,839,310
売上原価	3,634,257	5,656,902
売上総利益	842,463	1,182,407
販売費及び一般管理費	793,432	1,143,129
営業利益	49,030	39,277
営業外収益		
外国税還付金	52,471	4,929
その他	3,635	5,484
営業外収益合計	56,106	10,414
営業外費用		
為替差損	12,520	55,952
開業費償却	5,303	-
その他	2,328	2,438
営業外費用合計	20,152	58,390
経常利益又は経常損失( )	84,984	8,698
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,319
関係会社株式売却益	35,540	-
特別利益合計	35,540	63,319
特別損失		
固定資産売却損	63	-
投資有価証券評価損	8,604	622
減損損失	28,593	-
特別損失合計	37,261	622
税金等調整前四半期純利益	83,263	53,998
法人税、住民税及び事業税	32,460	67,995
法人税等調整額	29,477	4,187
法人税等合計	61,938	72,183
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	21,325	18,185
少数株主利益	1,171	99
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,154	18,284

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	21,325	18,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,664	7,006
為替換算調整勘定	64,820	93,900
その他の包括利益合計	189,484	100,906
四半期包括利益	210,810	82,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,639	81,652
少数株主に係る四半期包括利益	1,171	1,068

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アドウェイズ・スタジオ、株式会社サムライベイビー及び亜堂技(上海)有限公司を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ライブエイド株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	19,344千円	21,172千円
のれんの償却額	3,168	5,217

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,367	1,080	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高 外部顧客に対 する売上高	3,601,841	487,298	382,638	4,471,777	4,942	4,476,720	-	4,476,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,230	11,461	4,351	100,042	5,484	105,527	105,527	-
計	3,686,071	498,759	386,989	4,571,820	10,427	4,582,247	105,527	4,476,720
セグメント利 益又は損失 ( )	303,574	81,774	59,250	326,099	32,229	293,869	244,839	49,030

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んで  
おります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 244,839千円には、主にセグメント間取引消去 105,527千  
円、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用350,366千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失を特別損失に28,593千円計上して  
おります。当該のれんの減少額は、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものでありま  
す。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、JS ADWAYS MEDIA INC.の子会社化に伴い、のれんが増加しております。  
当該のれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において78,851千円であります。

「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの連結除外に  
伴い、のれんが減少しております。当該のれんの減少額は、前第1四半期連結累計期間において44,126千円  
であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対 する売上高	5,971,618	458,042	409,582	6,839,242	67	6,839,310	-	6,839,310
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,931	36,747	59,040	112,720	4,435	117,155	117,155	-
計	5,988,549	494,790	468,623	6,951,962	4,502	6,956,465	117,155	6,839,310
セグメント利 益又は損失 ( )	591,803	115,592	109,548	366,662	38,959	327,703	288,425	39,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んで  
おります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 288,532千円には、主にセグメント間取引消去 44,465千  
円、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用243,959千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	252円02銭	254円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	20,154	18,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	20,154	18,284
普通株式の期中平均株式数(株)	79,970	71,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	247円42銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,487	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用および定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的に、1株につき500株の割合で株式分割いたします。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所より公表された「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするため、100株を1単元とする単元株制度の採用を実施いたします。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に5分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)をもって、最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、500株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	80,915株
今回の分割により増加する株式数	40,376,585株
株式分割後の発行済株式総数	40,457,500株
株式分割後の発行可能株式総数	153,150,000株

(注) 上記は、平成25年7月31日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年9月13日

基準日 平成25年9月30日

効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

なお、上記単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1株から100株に変更されます。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円50銭	0円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円49銭	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

株式会社アドウェイズ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。